

2010年2月26日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 飯島彰己
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

三井海洋開発株式会社の第三者割当増資の引受及び同社との業務提携に関するお知らせ

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：飯島彰己）は、今般、三井海洋開発株式会社（本社：東京都千代田区霞ヶ関、社長：矢治信弘、以下「三井海洋開発」）が実施する第三者割当増資の引受を決定し、また、三井海洋開発との間で業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。なお、今回の第三者割当増資の引受により、三井海洋開発の発行済株式総数に対する当社の持株比率は14.99%となります。

記

1. 第三者割当増資引受及び業務提携の理由

今般、当社は、今後深海域における海洋油田・ガス田の開発・生産活動が引き続き活発に推移することが見込まれる中で、この分野における事業を拡大していくことが重要と考え、三井海洋開発と更に連携を深め、関係強化を図るとともに、三井海洋開発の財務基盤強化を行うため、今回の第三者割当増資引受を決定いたしました。

2. 第三者割当増資の引受及び業務提携の内容等

(1) 第三者割当増資引受の概要

(1) 引受株式の種類及び数	普通株式 4,491,000株
(2) 払込金額	1株につき1,732円
(3) 払込金額の総額	7,778,412,000円
(4) 引受前の当社の所有株式数及び持株比率	普通株式2,466,500株 (6.59%)
(5) 引受後の当社の所有株式数及び持株比率	普通株式6,957,500株 (14.99%)
(6) 払込期日	2010年4月6日

(2) 業務提携の内容

当社及び三井海洋開発は、それぞれを戦略的パートナーと位置付け、両社の経営資源、ノウハウ、ブランド、顧客基盤等を相互に活用し、浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業を共同推進いたします。

本業務提携の内容は以下のとおりですが、その詳細な内容、条件、時期等は、互いに協議の上、実施することを想定しております。

- ・ 三井海洋開発による浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・リース・オペレーション等に関するノウハウの提供
- ・ 当社によるグローバルネットワーク、並びに事業開発、資金調達及び各地域特性に関するノウハウの提供
- ・ 当社による三井海洋開発の業務運営面に関する体制強化に対する協力
- ・ 当社による三井海洋開発への人材支援

なお、当社は、以前から三井海洋開発に取締役1名を派遣しておりますが、本業務提携後も引き続き同社に取締役1名を派遣する予定であります。

3. 三井海洋開発の概要

(1) 名称	三井海洋開発株式会社	
(2) 本店所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山田健司	
(4) 主な事業内容	FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーション	
(5) 資本金 (2009年12月31日現在)	124億円	
(6) 設立年月日	1987年6月1日	
(7) 売上高	2,042億円(2009年12月期)	
(8) 事業年度の末日	12月末日	
(9) 上場取引所	株式会社東京証券取引所	
(10) 発行済株式総数 (2009年12月31日現在)	37,408,000株	
(11) 大株主及び持株比率 (2009年6月30日現在)	三井造船株式会社	50.11%
	三井物産株式会社	6.59%
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3.18%
	ディエスビールバンクアサ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	2.68%
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2.22%
	資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1.78%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.65%
	ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエヌエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.25%
	ユーロクリアバンクエヌエイエヌブイ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	1.21%
	双日株式会社	1.15%

(12) 当社と三井海洋開発との間の関係 (2009年12月31日現在)	資本関係	当社は三井海洋開発の株式を 2,466,500 株 (6.59%) 保有しております。	
	人的関係	当社は三井海洋開発に取締役1名、出向者2名を派遣しております。	
	取引関係	当社は三井海洋開発が推進する油田開発のためのFPSO等を保有する特別目的会社に対して、三井海洋開発と共同で出資等を行っております。	
(13) 三井海洋開発の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
連結純資産 (千円)	42,222,475	48,031,835	40,678,209
連結総資産 (千円)	123,350,252	133,734,152	142,115,556
1株当たり連結純資産 (円)	1,092.01	1,153.39	993.70
連結売上高 (千円)	99,149,334	144,040,900	143,669,121
連結営業利益 (千円)	3,494,404	6,959,924	1,973,827
連結経常利益 (千円)	4,664,105	7,828,915	2,529,415
連結当期純利益 (千円)	3,305,748	4,499,328	1,357,782
1株当たり連結当期純利益 (円)	88.37	120.28	36.30
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	15.00 (7.50)	17.50 (8.75)

4. 日程

- (1) 業務提携契約及び株式引受契約締結 2010年2月26日
(2) 払込期日 2010年4月6日

5. 今後の見通し

三井海洋開発の第三者割当増資の引受け及び同社との業務提携に伴う当期の当社業績への影響は軽微です。

本件に関する問合せ先：三井物産 (株)
IR部 TEL：03 (3285) 7910
広報部 TEL：03 (3285) 7562

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意ください。また、本発表資料は、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。